



タイトル 4つの「原発事故調」を比較・検証する  
—福島原発事故 13のなぜ?

著者 日本科学技術ジャーナリスト会議 (JASTJ)  
福島原発事故調報告再検討委員会 有志

出版社 水曜社

発売日 2013年1月6日

ページ数 147 p

東京電力福島第一原子力発電所（以下福島第一原発）の事故からこの3月でもう2年になろうとしている。1-4号機の原子炉・格納容器・燃料プールは、この先何年続くか判らないまま、24時間体制で冷却水を循環させる作業が続いている。

福島第一原発事故に関する調査委員会は、主だったものでも4機関によるものがある。

本書は、日本科学技術ジャーナリスト会議（JASTJ）の有志による報告書で、代表的な4つの事故調、すなわち、民間事故調（以下「民間」）、東電事故調（以下「東電」）、国会事故調（以下「国会」）、政府事故調（以下「政府」）を9名の分担執筆者により比較分析をしたものである。

まず「民間」の事故調だが、この種の事故で民間の事故調が出来るのは珍しい。何物にも縛られない民間の良さもあるが、権限のなさから東電の関係者からインタビューを拒否されるというマイナス面もあったようだ。

「東電」の事故調は、最も現場に詳しい当事者の原因究明だけに期待も大きかったが、「すべて想定外の津波による事故で、東電の対応は最善を尽くした」というもので、全編「責任転嫁のオンパレード」で、全くの期待外れの内容だった。

「国会」の事故調は、国会の国政調査権を背景に設けられたもので、主要な関係者38人の参考人招致をすべて公開で行った点は評価される。事故はすべて人災で、最大の原因は規制する側（すなわち、原子力安全・保安院や原子力安全委員会）が規制される側（すなわち、東電）の虜（とりこ）になっていたためだと断じている。

「政府」の事故調は、事故の背景や安全文化に関する考察は鋭いが、原因の究明と地震後の対応の問題点についての分析は必ずしも明確でなく、「今後も調査の継続を」と提言している。

以上まとめると、「政府」、「東電」の調査委員会は、事故対応の当事者によるものだが、

「国会」、「民間」調査委員会は第三者によるものである。

4つの事故調の本編・資料編を合計すると3,800頁に達する膨大な資料で我々一般人にはとても一人で読み切れるものではない。

本書は、この膨大な資料の中から「13のなぜ？」として社会的に関心が高いと思われる論点を集約している。これをやらないと記述が膨大になり收拾がつかないからだ。

まずQ00には、福島第一原発事故の全体像・推移と4事故調についての記載がある。

以下「13のなぜ？」が続く。

- Q01 地震か津波か？なぜ直接的な原因が不明なのか？
- Q02 ベント（ベンチレーションで換気・通気のこと）は、なぜ遅れたのか？
- Q03 メルトダウンの真相は？なぜ発表は迷走したのか？
- Q04 事故処理のリーダーは、なぜ決まらなかったか？
- Q05 東電の「全員撤退」があったか、なぜはっきりしないのか？
- Q06 テレビ会議の映像に、なぜ音声がいないのか？
- Q07 なぜ「原子カムラ」は温存されたのか？
- Q08 なぜ個人の責任追及はないのか？
- Q09 住民への情報伝達は、なぜ遅れたのか？  
09+ 放射線被曝情報の誤解と混乱は、なぜ生じたか？
- Q10 なぜ核燃料サイクル問題の検証がないのか？
- Q11 原子力規制への提言が報告書によって違うのは、なぜか？
- Q12 なぜ4報告書がこのまま忘れ去られようとしているのか？
- Q13 なぜ4報告書には「倫理」の視点が欠けているのか？

科学ジャーナリストが集まって読み比べをしたわけだから、4つの事故調を並べて多面的に評価し、重要な問題が指摘されるであろうとまず期待した。ところが、4つの事故調の言及の仕方が異なり、また分担執筆のため、比較・検証と言っても、ある項目について各報告書の簡単な要約を示しているのみで、後はそれぞれの分担執筆者の自説の記述にとどまっている章がいくつみられる。

本書のあとがきにこんな文章がある。

暴走した原子炉にあたふたしている東京電力や原子力安全・保安院の姿を見ていて、思わずゲーテの物語詩「魔法使いの弟子」を連想した。解き方を学ばないまま便利な魔法を使った弟子が大変な事態に見舞われる。デュカ作曲の交響詩にのせて描かれたウォルト・ディズニーのアニメ音楽映画「ファンタジー」に、箒に魔法をかけて水を運ばせるミッキーマウスが、作業を止められないで水攻めに合う場面があった。これが福島の放射性汚染

水の大量流出と重なる。

事故調査書はどれも、事故原因を「魔法使いの弟子」あるいはその組織の失敗に求め、原子力発電という「魔法」そのものには罪はないと考えているように見える。魔法の扱い方を生半可にしか学んでいなかった弟子たちに大きな手落ちがあったのは確かだが、そういう人間の過ちを許さない魔法のエネルギー源（つまり軽水炉）を使っていたところに、本質的な事故要因が潜んでいたのではなかろうか。魔法そのものの検証も必要ではないかと考える。……。

さて、Q01で「政府」、「民間」、「東電」は、津波によって全電源が喪失し、冷やすことが出来なくなったことを主因としている。しかし、「国会」は、1号機に着目して地震説の可能性を主張している。

これだけ取ってみても、4つの事故調に共通しているのは、現在の事故現場を直接調査できないため、地震の影響を含む直接的な事故原因を、引き続き究明すべき重要な課題として残っているという認識である。

Q05のいわゆる撤退問題では、「東電」は全面否定している。政府は、東電が全面撤退を考えたとは断定することはできないとし、「民間」は、菅首相が撤退拒否を強い口調で言ったことが、東電により強い覚悟を迫り、危機対応における一つのターニングポイントになったと評価している。

一方、「国会」は、官邸の誤解に基づくものとしているものの、それを招いたのは、官邸の意向を探るかのようにして曖昧な対応をした清水社長の言動であったとしている。また、官邸と東電の間に入った保安院の機能不全がそれを助長したと指摘している。

今回の地震、津波、原発事故が重なった複合災害に対して、首相官邸が危機管理能力を発揮できなかったと、4つの事故調とも結論付けている。菅氏の現場介入が現場を混乱させたことが大きな要因だと指摘。

現場対応は専門的・技術知識を持ち合わせた事業者が判断すべきで、政府や官邸が陣頭指揮をとる形で介入するのは適切でないとは指摘。

「政府」は、菅氏の第一原発視察や1号機への海水注入問題を例に挙げ、官邸の対応を批判している。「政府」ヒアリングで、原子力については他の閣僚より土地勘があると自認する菅氏は3月12日朝、「後に政治的批判を受ける可能性がある」と忠告する枝野氏を振り切って視察を実行。菅氏は国会事故調のヒアリングで「現場の皆さんの顔と名前が一致したのは大きなことだった」と成果を力説したが、「政府」は、「代わりの人物を派遣するなど、より問題の少ない方法によるべきではないか」と記述している。

海水注入問題についても、「政府」は、「現場対応に関する問題について、官邸がどこまで関るか検討する必要がある」と指摘。「国会」も、「情報を把握できないまま介入し混乱を

引き起こした。事故の進展を止められず、被害を最小化できなかった最大の要因」と認定。同時に「官邸は、真の危機管理意識が不足し、官邸が危機において果たすべき役割についての認識も誤っていた」と批判。

これに対し、「民間」は菅氏の指揮を評価しているが、マスコミの報道などを見ると、総じて「政府」や「国会」の主張の方が正しいのではないかと思う。

4つの事故調に共通するのは、原因の究明がはっきりしないことと、誰が事故の責任をとるべきなのか、責任の追及が一切なされていないことだ。「政府」は、最初から責任を問わないことを明言していたが、それに引きずられたのかどの事故調も、責任の追及をしていない。

小さな列車事故や交通事故でも、あるいは工場で火災や爆発があっても刑事責任が追及されるのに、あれだけの事故を起こし、大変な被害が出ているのに、誰一人責任を問われないというようなことがありうるだろうかと疑問を投げかけている。

さて、福島第一原発に関して政府が設置した「原子力対策本部」の議事録が存在しないことが明らかになり、大きな問題になっている。福島第一原発がらみの15の会議のうち10の会議で議事録や議事要旨が作られていないことも判明した。

民主党政権になってから、多くの会議で議事録が作られていないことが時折メディアで指摘されていた。議事録未作成は、政府内の文書の保管などを義務付けた「公文書管理法」に違反していないのだろうか？

もともと、議事録が作られなかったからといって、記録がないというわけではない。というのも、会議に出席する多くの官僚はICレコーダーなどを持ち込んで記録をとっており、出身官庁に報告するのが彼ら官僚の仕事だからである。したがって、記録していない等ということはある得ない。

ということは、政府がらみ、またはもっと大きな権力によって隠蔽された可能性が高いと考えてよいであろう。

原発事故の際に、政府がどのような対応をしたのかは、単に科学史にとどまらず、世界史のうえでもきわめて重要な問題だ。政府の「原子力災害対策本部」の議事録が残っていないということは、法治国家にとっては、あるべからざる失態である。

アメリカ政府でさえも、原子爆弾が日本に投下された際の会議の議事録はきちんと残っており、そのため、「非戦闘員が集中している地域であることが判った上で原爆投下が決定された」ことも検証できる。法治国家であるアメリカは、政府の重要決定については、きちんと議事録が残っている。決して「密室」でのやりとりで政府の対応や方針が決まるわけではない。だから、後の歴史家が「一次資料」（すなわち、議事録）に基づいて、歴史を構築するのが可能になるのである。

ところが、福島第一原発事故の際の民主党政権の対応は、歴史を編む際に必須の一次資

料が欠如しているわけである。いま「民間」がやっているような、後からの聞き取りで、ある程度状況が復元できるかも知れないが、誰も自分たちに都合の悪いことは言わないから、未来永劫、水素爆発にいたった経緯や政府の対応が適切だったかどうかなどは、明らかにならないだろう。

歴史は、当事者たちが残した一次資料のみにより事実が確定する世界である。後から当事者の回顧録を読んでも、そこには、多少なりとも自らの立場を美化したことしか書かれていない。どうしても、その時、その場で起きたことを記録しておかなくてはならない。残念なことだが、民主党政権下での原発事故は、この政権の歴史意識の希薄さ、甘さを露呈したとわいていい。

議事録はどんな小さな組織でも必ずとるものだ。「国会」は、事故を「人災」だと結論付け、背後にあるのは、「責任回避を最優先に記録を残さない不透明な組織」として政府や電力事業者の問題点を指摘している。

以上のことを考えると、「13のなぜ？」でなく、「14のなぜ？」にして、

“Q14 歴史の検証に資する議事録はなぜとられなかったか？”

を付け加えるべきだったと考える。

本書は、本編・資料編を合わせると 3,800 頁にもものぼる膨大な資料をジャーナリストのフィルターを通して紹介したものである。Q14 も是非加えて欲しかったテーマである。

どの事故調がより正しいのかは本書にある文章だけからでは不明である。今後を活かすべき提言では、「東電」が津波・事故対策について具体的な提言をまとめているのに対して、他の事故調では、事故原因の継続的な調査や新しい規制機関のあり方などにも言及しているのが特徴である。

4つの事故調の比較がいたる所で表の形で見られるが、問題が複雑なだけに、何度読んでもポイントを押しえられない歯がゆさが残る。

Q06 の「ビデオ会議の映像に、なぜ音声がいないのか？」という問いがなされているが、事故対応の当事者の東電が事故にどのように向き合ってきたかが、映像記録のような客観的な情報が不足しているために一向に見えてこない。

このビデオ会議の記録（これは、「国会」で見せている）は、音声のない部分が大半で、モザイクのかかった人物が何人も写っているという。会話を消した部分が 1500 カ所以上もあり、情報公開というよりも情報隠蔽だと言われている。

このことに関して、東電は「不明の部分はプライバシーの観点から公開できない」としているが、ことが日本の国を揺るがす原発大事故なのである。それでも、菅首相や東電幹部の会議がプライベートなことなのかは大いに疑問である。

今回の事故に関する情報の多くは、今も東電に握られたままで、それらの情報をどこまで公開するかの判断も東電に任せられているのが現状であるという。したがって、今回の

「政府」、「国会」、「民間」の3事故調がこうした現実にとどこまで踏み込んだのかについては疑問が残ると指摘する。

今後、どのような形で真相解明の調査が続けられるにしても、「情報公開を東電の判断に任せる」という現実が許されたまま放置されれば、やはり、問題の核心に迫るのは難しいだろう。刑事責任が追及されるようなことにでもなれば、東電の証拠隠蔽もなくなるだろうが、当面それもなさそうだ。

この問題はもっと大きいはずなのにこじんまりとまとまっている。気持ちの悪さと歯がゆさが同居する事故調報告である。

このように、事故の責任の所在さえも明らかにできないで、国際社会でも通用する報告書の作成が可能なのだろうか大いに疑問である。

かつての民主党政権時代の国会討論を見ているようで、読んでいてストレスがどんどん溜まっていく事故調査報告書である。ストレスが余り気にならない人、あるいは、すっきりした答えがなく混沌としたものでも結構と思っている方は、「何が問題なのか」については4つの事故調にたどり着けば、山のような資料があるので是非お読みいただきたい。

2013.2.14